



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 日本新薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4516

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 初山 一登

問合せ先責任者 経理・財務部長 桜井 太郎

TEL (075) 321 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	54,251	5.7	4,596	32.2	4,656	42.8
16年 3月期	51,326	3.1	3,477	19.3	3,262	18.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,639	267.2	81.22	-	8.3	4.6	8.6
16年 3月期	1,535	26.7	21.50	-	2.5	3.1	6.3

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 -百万円 16年 3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 68,583,106株 16年 3月期 68,957,764株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	98,909	70,009	70.8	1,025.26
16年 3月期	104,008	65,396	62.9	949.86

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 68,217,077株 16年 3月期 68,792,593株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,804	504	6,393	15,951
16年 3月期	4,071	2,278	7,627	20,031

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,600	2,150	1,150
通期	54,300	3,600	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円39銭

・百万円未満は切捨てて表示しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社 3 社および非連結子会社 1 社から構成され、医薬品、機能食品素材等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。また、下記の「医薬品」および「食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「食品」の製造および当社製品（食品）の受託加工と医薬品、食品を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、医薬品の臨床開発業務を中心に活動をしていません。

ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および各種生命保険の募集や不動産の賃貸借等を主要業務として事業を行っています。

## 2. 経営方針

### 【経営の基本方針】

当社の経営理念は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことにあります。この理念を実現するため、経営方針として以下の 3 項目を掲げています。

国際的視野に基づく研究開発志向の精鋭企業を目指す。

社会から信頼される会社を目指す。

一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現可能な働き甲斐のある会社を目指す。

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに食品事業を事業内容として、競争力を高め、収益性を重視し、株主価値の向上を目指す企業集団の形成に努めています。

#### 【利益配分の基本方針】

当社は株主の皆様への適切な利益還元を最重要経営課題として認識しています。従来利益配分については、継続的かつ安定的配当の実行を基本方針としており、普通配当年 10 円を利益配分の基本として実施しております。さらに、業績に基づく株主への利益配分を充分考慮し、適切な利益還元に努めてまいります。

また、資本効率の向上による株主利益の増大を図ることを目的に、自己株式の取得に機動的に取り組んでまいります。

さらに中期的な経営戦略に基づき、研究開発体制の強化による開発パイプラインの充実に取り組むとともに業務・組織構造の全面的改革を推進し、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行います。また併せて内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

#### 【投資単位の引き下げに関する考え方】

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の拡大や株式売買の流動性を高める有効な方法であると認識しています。ただ今のところ、その具体策については未定ですが、今後の株式市場の動向、当社株価水準の推移を見極めた上で、株主利益の視点より適切な施策を検討する予定です。

#### 【中長期的な経営戦略】

当企業集団は、経営理念に掲げる人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、医薬品、食品を問わずオリジナルかつユニークな製品開発を継続し、強固で競争力に溢れた企業集団を志向しています。

この基盤整備に向け、これまで業務効率向上のための IT 投資を実行して各種情報システムを構築し、生産面では、世界水準の小田原総合製剤工場を建設し、高品質の確保と生産能力拡大を図りました。今後は、間接部門の組織・構造改革やローコストマネジメントの推進にさらに注力します。

医薬品事業においては、業容拡大に向け研究開発のスピードアップ、自社開発品の早期創製を図ります。併せて導出入活動を強化し、現有製品の剤型改良も含めて開発パイプラインの充実に努めます。

食品事業においては、収益力の向上に向け健康食品素材分野への注力をさらに強化します。

さらに、次代を担う人材を育成するための幹部選抜研修を継続・強化し、基幹部門を中心に適材適所の人員配置を実行し、業務改革や業務改善を推進します。

#### 【会社の対処すべき課題】

医薬品事業におきましては、引き続き医療費増加抑制に向けた様々な施策が講じられる一方、国内市場の競争は激しさを増しております。また新製品開発に伴う研究開発費の高騰が続いており、業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当企業集団の対処すべき課題として、研究開発面において、得意領

域である泌尿器科分野および血液癌を中心とした癌治療、ならびに炎症・アレルギー領域に関連する事業活動に注力し、成果に結びつけ社会への貢献を行いたいと考えています。

食品事業におきましては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されますが、医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、より付加価値の高い製品へ経営資源を投入し、事業の拡大に努めます。

さらに当企業集団全体として、業務効率の向上によるコスト削減の努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

#### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況】

##### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして認識し、経営の透明性を確保し、有効に機能させるための内部統制体制の充実にむけて取り組んでおります。

##### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は取締役会長、代表取締役社長、常務取締役4名、取締役4名の合計10名で構成されており、経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則月1回開催し、取締役会規則に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、第142期定時株主総会の承認を得て、取締役の任期を2年から1年に変更するとともに、取締役会の定員を15名以内から10名以内に変更いたします。

経営会議は、役付取締役を中心とした取締役で構成され、取締役会に提案すべき案件の内、事前に検討を要する重要な事案について随時協議しています。

執行役員制度については平成11年より導入しており、取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離して、双方の機能をさらに強化しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名体制で、常勤監査役2名と非常勤社外監査役2名により構成されています。監査役は取締役会に出席するなど、監査機能の充実に努めています。

監査役による監査に加え、内部統制のために、社長直属の監査部が内部監査規程に則った業務監査を実施しております。

会計監査人については監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めています。なお、当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等は以下のとおりであります。

当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 27百万円

上記 の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額  
27 百万円

上記 の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
26 百万円

(注：当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区別できないため、 の金額にはこれらの合計額を記載しております。)

企業倫理遵守への取り組みとして、当社は、既に「企業行動憲章」と「社員の行動規範」ならびに「社員の行動規範ガイドライン」を制定しています。これらに加えて、平成 14 年 4 月には、「コンプライアンス・プログラム・スタンダード」を策定の上、コンプライアンス推進委員会を設置、全社的なコンプライアンス推進体制を構築し、その啓蒙・遵守活動に努めています。

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

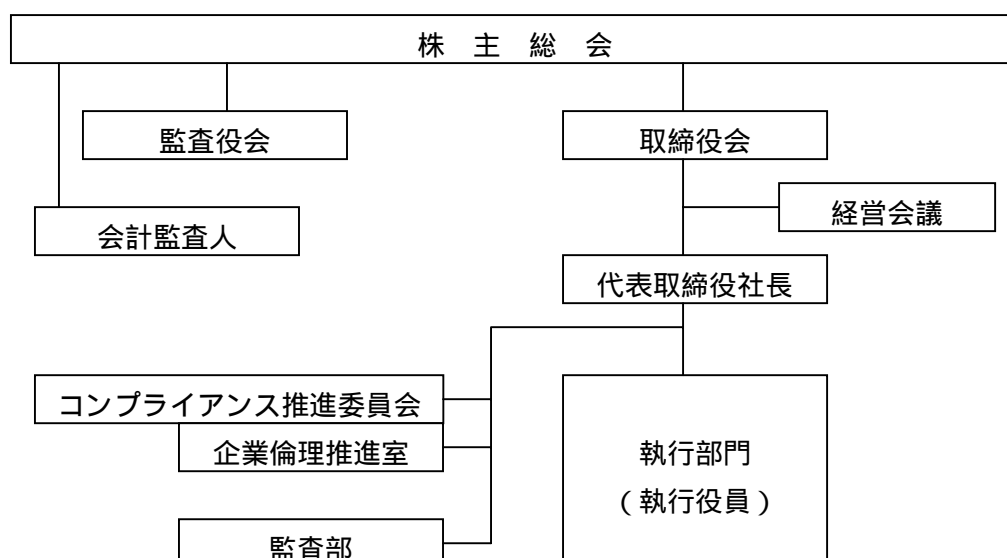
当社は社外取締役を選出しておりません。社外監査役 2 名のうち 1 名は当社の顧問弁護士です。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実にむけた取り組みの最近 1 年間における実施状況

この 1 年間の取り組みとしましては、コンプライアンス推進委員会の活動を強化するため、平成 16 年 4 月に法務部内に企業倫理推進室を新設し、社内教育、啓蒙活動を実施し、一層の企業倫理確立活動の推進に取り組んできました。(企業倫理推進室は平成 17 年 4 月 1 日付にて社長直属の独立した組織に改変されました。)

なお、本年 4 月 1 日付にて内部通報制度を制定し、コンプライアンスに関する自浄機能の一層の強化を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスの模式図



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 17 年 3 月期	54,251	4,596	4,656	5,639
平成 16 年 3 月期	51,326	3,477	3,262	1,535
増減率	5.7%	32.2%	42.8%	267.2%

#### 1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度始めは設備投資の拡大、好調な輸出が寄与した前年度後半の勢いが残りましたが、夏以降は IT 関連分野の需給悪化や米国および中国経済の減速、更に原油価格の上昇や自然災害・暖冬の影響で、景気は踊り場局面に差し掛かりました。年明け後は景気反発を示す経済指標も増え明るい兆しも見えますが、依然として先行き不透明感が支配する状況です。

医薬品業界においては、昨年 4 月に実施された業界平均 4.2%の薬価引き下げ等医療費抑制策が浸透する中、国内では引き続き厳しい市場環境が続いております。また、本年 4 月には改正薬事法が全面施行され、医薬品の全面委受託製造が可能となりました。一方医薬品の研究開発コストは年々増加しております。このような状況の下、製薬各社は再編・統合、企業形態の多様化など様々な対応策を模索しています。

食品業界においては、加工食品の生産量は種々の規制等により横這いの状態が続いており、安全・安心・健康志向のキーワードの中で、業界は大きなターニングポイントにさしかかっております。

こうした環境下、当企業集団は堅実な活動を行い、売上高は 542 億 5 千 1 百万円と対前連結会計年度比 5.7%の増収となりました。収益面では、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により、45 億 9 千 6 百万円と対前連結会計年度比 32.2%の増益、経常利益は前連結会計年度末に当社転換社債 70 億円を償還したことに伴う金融収支の改善により、46 億 5 千 6 百万円と対前連結会計年度比 42.8%の増益、そして当連結会計年度は連結子会社であるタジマ食品工業が、昨年 10 月に兵庫県北部を襲った大水害による生産設備等の被害により特別損失を計上したものの、当社の厚生年金の代行返上および土地等固定資産売却に伴う特別利益を計上しましたので、当期純利益は 56 億 3 千 9 百万円と対前連結会計年度比 267.2%の増益となりました。

#### 2) 当期のセグメント別の概況

##### a) 医薬品事業

医薬品事業におきましては、主力品である非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」

頻尿治療剤「ブラダロン」、アズレン含漱液「アズノールうがい液4%」、経口糖尿病治療剤「グリコラン」等の伸長、さらに抗アレルギー剤「リボスチン点眼液」、「同点鼻液」の2品目について、花粉飛散量が激増したことにより大幅に伸長し売上に寄与しました。他方、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、高血圧・狭心症治療剤「セレクトール」、ACE阻害剤「オドリック」(血圧降下剤)の売上は伸び悩みましたが、こうした要因により、売上高は450億3千6百万円と対前連結会計年度比6.1%の増収となりました。なお、当連結会計年度の工業所有権等収益は、導出契約一時金収益等により、9億1千1百万円となりました。

生産につきましては、当企業集団の各工場とも順調に稼働し、高品質な医薬品の安定的供給を果たしました。また、当社小田原総合製剤工場におきましては、千歳合成工場に続き、昨年8月にISO14001の認証を取得するとともに、当連結会計年度より他社製品の受託製造を開始しております。

研究開発につきましては、再発・難治性急性前骨髄球性白血病治療剤として注射剤の「トリセノックス」が昨年10月に承認され、12月に発売されました。また、同適応症で、経口剤の「アムノレイク」も本年4月に承認されました。申請中の過活動膀胱治療剤「ウレспан」については国内での追加臨床試験を昨秋から開始しました。

臨床試験段階の品目では、経口鎮痛剤「NS-315(一般名:塩酸トラマドール)」は癌性疼痛について申請前相談を行い、指摘事項について対応を検討中です。また、本剤については適応症を拡大すべく、2月にヤンセンファーマ株式会社と共同開発契約を締結しました。同一成分の徐放性経口鎮痛剤「TRK-091」については東レ株式会社と第二相臨床試験を実施しています。また、本年4月に癌性疼痛緩和テープ剤「HFT-290(一般名:クエン酸フェンタニル)」の第三相試験段階からの共同開発契約を久光製薬株式会社と締結しました。吸入ステロイド剤「NS-126」についてはアレルギー性鼻炎で第三相試験を開始しましたが、導入先のエスエス製薬株式会社が医療用医薬品事業を久光製薬株式会社に譲渡したことに伴い、本年4月からは久光製薬と共同開発を進めています。「キロサイド(一般名:シタラピン)」の徐放剤である髄膜癌腫症治療剤「NS-101」およびアルコール依存症治療剤「NS-11(一般名:アカンプロセート)」についてはともに第一相試験を終了しました。

海外では、伊・アンジェリーニ社に導出した合成抗菌剤「プルリフロキサシン」が同国で昨年11月より発売され、欧州各国への相互認証方式による承認申請を行ない、本年4月に承認を得ました。また、本剤につきましては韓国で柳韓洋行社が第三相試験を実施中です。さらに昨年6月に導出契約を米・オブティマー社と締結しました。

経口抗癌剤「HMN-214」は米国での第一相試験を終了し、昨年9月には米・アイバックス社へ導出されました。肝癌治療剤「NS-9」は米国で第一相試験を実施中です。独・アポゲファ社に導出した過活動膀胱治療剤「NS-8」は第一相試験が終了し、スイス・ロシュ社へ導出した高脂血症治療剤「NS-220」は昨年末より第一相試験が開始されています。

## b) 食品事業

食品事業におきましては、健康食品素材の売上がやや伸び悩みましたが、海外よりの導入たん白の品揃えと効率的な販売活動により、売上高は92億1千4百万円と対前連結会計年度比3.6%の増収となりました。

## c) 設備投資

当連結会計年度の設備投資額は17億4千4百万円で、主たる内容は当社東京新社屋建設と製造設備、研究開発機器への投資などによるものです。これらの資金は自己資金をもって充当しました。

## (2) 財政状態

当期の概況

[資産、負債および資本]について

総資産は989億9百万円と前期末に比べ50億9千9百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものです。

負債は287億7千万円と前期末に比べ96億9千1百万円の減少となりました。これは主に、返済による借入金の減少と、当社厚生年金の代行返上による退職給付引当金の減少によるものです。

資本は、利益剰余金等の増加により700億9百万円と前期末に比べ46億1千3百万円の増加となりました。

株主資本比率につきましては、70.8%と前期末より改善しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

	平成17年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804	4,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	504	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,393	7,627
現金及び現金同等物の期末残高	15,951	20,031

### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したものの、退職給付引当金の減少や売上債権の増加等により、前期に比べ12億6千7百万円減少して28億4百万円の収入となりました。

### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期に当社旧東京支社などを売却したことによる有形固定資産の売却収入があり、前期に比べ17億7千4百万円増加して5億4百万円の支出となりました。

### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期の借入金返済の額が前期の転換社債償還の額を下回って、前期に比べ 12 億 3 千 4 百万円増加して 63 億 9 千 3 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 159 億 5 千 1 百万円と 前期末より 40 億 8 千万円の減少になりました。

### (4) 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、利益配分の基本方針に基づき、株主各位への継続的かつ安定的配当を最重要経営課題として引き続き取り組んでまいります。

当期の配当金につきましては、既にお支払い済みの中間配当金 1 株当たり 5 円（普通配当）および従来からの普通配当 1 株当たり 5 円に加え、特別配当として 1 株当たり 5 円、合わせて期末配当金 1 株当たり 10 円、年間で 1 株当たり 15 円の配当を実施させていただくよう第 142 期定時株主総会において提案の予定です。

## 4. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 17 年 3 月期	54,251	4,596	4,656	5,639
平成 18 年 3 月期	54,300	3,200	3,600	1,800
増減率	+0.1%	30.4%	22.7%	68.1%

医薬品事業におきましては、引き続き医療費増加抑制に向けた様々な施策が講じられる一方、国内市場の競争は激しさを増しております。また新製品開発に伴う研究開発費の高騰が続いており、業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予測されます。また食品事業におきましては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されます。

こうした環境下ではありますが当企業集団は研究開発力の一層のレベルアップを図り、業務効率向上によるコスト削減努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指して、企業価値を高める事業活動に努力を傾注してまいります。

次期の見通しは、売上高は 543 億円と当期比横這いを見込んでおります。利益面では、臨床試験の順調な進捗に伴い研究開発費の大幅な増加が見込まれ、営業利益 32 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 18 億円を見込んでいます。

## 5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成16. 4. 1から 平成17. 3.31まで〕	比率 %	前連結会計年度 〔平成15. 4. 1から 平成16. 3.31まで〕	比率 %	増 減
売 上 高	54,251	100.0	51,326	100.0	+ 2,925
売 上 原 価	23,150	42.7	21,458	41.8	+ 1,692
返品調整引当金戻入額	3	0.0	126	0.2	123
売 上 総 利 益	31,103	57.3	29,993	58.4	+ 1,110
販売費及び一般管理費	18,021	33.2	18,247	35.5	226
研 究 開 発 費	8,485	15.6	8,268	16.1	+ 217
営 業 利 益	4,596	8.5	3,477	6.7	+ 1,119
営 業 外 収 益	809	1.5	631	1.2	+ 178
営 業 外 費 用	748	1.4	846	1.6	98
経 常 利 益	4,656	8.6	3,262	6.3	+ 1,394
特 別 利 益	5,151	9.5	-	-	+ 5,151
特 別 損 失	178	0.3	-	-	+ 178
税金等調整前当期純利益	9,629	17.8	3,262	6.3	+ 6,367
法人税・住民税及び事業税	2,012	3.7	1,818	3.5	+ 194
法人税等調整額	1,990	3.7	99	0.2	+ 2,089
少数株主利益	12	0.0	6	0.0	18
当 期 純 利 益	5,639	10.4	1,535	3.0	+ 4,104

## 6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成16. 4. 1から 平成17. 3.31まで〕	前連結会計年度 〔平成15. 4. 1から 平成16. 3.31まで〕	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,438	4,438	-
資本剰余金増加高	0	0	+0
自己株式処分差益	0	0	+0
資本剰余金期末残高	4,439	4,438	+1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	51,621	50,837	+784
利益剰余金減少高	745	751	6
配 当 金	687	690	3
役 員 賞 与	57	61	4
当 期 純 利 益	5,639	1,535	+4,104
利益剰余金期末残高	56,515	51,621	+4,894

## 7. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17.3.31)	比率 %	前連結会計年度末 (平成16.3.31)	比率 %	増 減
資産の部	98,909	100.0	104,008	100.0	5,099
流動資産	55,023	55.6	58,010	55.8	2,987
現金及び預金	15,550		20,131		4,581
受取手形及び売掛金	25,781		23,696		+ 2,085
有価証券	1,300		2,301		1,001
棚卸資産	8,495		8,924		429
繰延税金資産	1,646		1,543		+ 103
その他	2,248		1,413		+ 835
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	43,886	44.4	45,997	44.2	2,111
有形固定資産	22,330	22.6	24,455	23.5	2,125
建物及び構築物	10,314		10,571		257
土地	8,350		8,823		473
その他	3,665		5,061		1,396
無形固定資産	573	0.6	951	0.9	378
投資その他の資産	20,982	21.2	20,589	19.8	+ 393
投資有価証券	15,315		14,123		+ 1,192
繰延税金資産	60		2,090		2,030
投資不動産	1,343		-		+ 1,343
その他	4,304		4,417		113
貸倒引当金	41		42		+ 1
合 計	98,909	100.0	104,008	100.0	5,099

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17.3.31)	比率 %	前連結会計年度末 (平成16.3.31)	比率 %	増 減
負債の部	28,770	29.1	38,461	37.0	9,691
流動負債	13,541	13.7	17,151	16.5	3,610
支払手形及び買掛金	3,711		3,409		+ 302
短期借入金	50		4,030		3,980
一年内返済予定長期借入金	1,297		1,294		+ 3
未払法人税等	1,174		1,308		134
未払金	3,077		3,073		+ 4
賞与引当金	2,348		2,348		+ 0
返品調整引当金	22		25		3
その他	1,860		1,662		+ 198
固定負債	15,228	15.4	21,309	20.5	6,081
長期借入金	3,670		4,948		1,278
退職給付引当金	10,895		16,087		5,192
役員退職慰労引当金	303		270		+ 33
連結調整勘定	3		0		+ 3
その他	355		2		+ 353
少数株主持分	129	0.1	150	0.1	21
資本の部	70,009	70.8	65,396	62.9	+ 4,613
資本金	5,174	5.2	5,174	5.0	+ 0
資本剰余金	4,439	4.5	4,438	4.3	+ 1
利益剰余金	56,515	57.1	51,621	49.6	+ 4,894
その他有価証券評価差額金	5,218	5.3	5,048	4.8	+ 170
為替換算調整勘定	11	0.0	9	0.0	2
自己株式	1,325	1.3	877	0.8	448
合 計	98,909	100.0	104,008	100.0	5,099

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔平成16.4.1から 平成17.3.31まで〕	前連結会計年度 〔平成15.4.1から 平成16.3.31まで〕	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		9,629	3,262	+6,367
2 減価償却費		3,016	3,154	138
3 連結調整勘定償却額		0	17	+17
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		5,159	576	4,583
5 その他引当金の増減額(減少: )		3	300	+297
6 受取利息及び受取配当金		200	168	32
7 支払利息		90	219	129
8 有形固定資産売却益		1,400	1	1,399
9 売上債権の増減額(増加: )		2,085	2,126	4,211
10 棚卸資産の増減額(増加: )		428	380	+808
11 その他流動資産の増減額(増加: )		839	269	1,108
12 仕入債務の増減額(減少: )		288	110	+398
13 未払消費税等の増減額(減少: )		1	215	+216
14 その他流動負債の増減額(減少: )		890	97	+987
15 役員賞与の支払額		58	62	+4
16 その他		240	656	416
小 計		4,839	7,759	2,920
17 利息及び配当金の受取額		202	169	+33
18 利息の支払額		90	219	+129
19 法人税等の支払額		2,147	3,637	+1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,804	4,071	1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		120	2,120	+2,000
2 定期預金の払戻による収入		120	2,110	1,990
3 長期性預金の預入による支出		200	-	200
4 長期性預金の払戻による収入		100	-	+100
5 有価証券の売却・償還による収入		2,300	-	+2,300
6 投資有価証券の取得による支出		1,709	695	1,014
7 投資有価証券の売却・償還による収入		5	-	+5
8 有形固定資産の取得による支出		1,662	1,313	349
9 有形固定資産の売却による収入		1,569	4	+1,565
10 無形固定資産の取得による支出		110	47	63
11 貸付けによる支出		82	92	+10
12 貸付金の回収による収入		114	94	+20
13 投資不動産の取得による支出		717	-	717
14 その他投資(契約金)の支払		264	218	46
15 その他		153	0	+153
投資活動によるキャッシュ・フロー		504	2,278	+1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少: )		3,980	220	3,760
2 長期借入れによる収入		20	740	720
3 転換社債の償還による支出		-	7,000	+7,000
4 長期借入金の返済		1,297	324	973
5 配当金の支払額		688	690	+2
6 その他		448	132	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,393	7,627	+1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	43	+56
現金及び現金同等物の増減額		4,080	5,878	+1,798
現金及び現金同等物の期首残高		20,031	25,910	5,879
現金及び現金同等物の期末残高		15,951	20,031	4,080

## 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 シオエ製薬(株)、タジマ食品工業(株)、NS Pharma, Inc.  
非連結子会社 1社 ローヤル(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を非適用の非連結子会社 1社 ローヤル(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち NS Pharma, Inc. の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

主として総平均法による原価法

##### 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

##### デリバティブ……時価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産……主として定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年から 50 年

無形固定資産……定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

##### 返品調整引当金

当連結会計年度売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異( 844百万円)については、5年の均等償却により費用の減額処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>

(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外子会社では、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替先物買予約

ヘッジ対象.....外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 連結貸借対照表に関する注記事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,229 百万円	31,619 百万円
投資不動産の減価償却累計額	42 百万円	- 百万円
2. 非連結子会社に対するもの		
投資有価証券	2 百万円	2 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	6,096 百万円	6,645 百万円
4. 輸出手形割引高	11 百万円	7 百万円
5. 保証債務	784 百万円	889 百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	15,550 百万円	20,131 百万円
有価証券	500 百万円	- 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物期末残高	<u>15,951 百万円</u>	<u>20,031 百万円</u>

## リース取引に関する事項

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	68	53	14	69	45	24
工具・器具・備品	70	47	23	70	32	38
合 計	139	100	38	139	77	62

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	23 百万円	25 百万円
1 年 超	14 百万円	37 百万円
合 計	38 百万円	62 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	24 百万円	23 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	24 百万円	23 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	9 百万円	9 百万円
1 年 超	13 百万円	23 百万円
合 計	22 百万円	33 百万円

## 税効果会計に関する注記事項

### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金等損金算入限度超過額	4,266 百万円	6,068 百万円
賞与引当金および未払費用否認	1,148 百万円	1,131 百万円
減価償却限度超過額	139 百万円	163 百万円
その他	960 百万円	903 百万円
小計	6,514 百万円	8,266 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,263 百万円	971 百万円
その他有価証券評価差額金	3,626 百万円	3,508 百万円
その他	99 百万円	152 百万円
小計	4,989 百万円	4,632 百万円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,525 百万円</b>	<b>3,633 百万円</b>

## 退職給付会計に関する注記事項

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	25,866 百万円	34,524 百万円
ロ. 年金資産	8,195 百万円	11,652 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,670 百万円	22,872 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	168 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,167 百万円	7,917 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	607 百万円	963 百万円
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,895 百万円	16,087 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	932 百万円	910 百万円
ロ. 利息費用	504 百万円	788 百万円
ハ. 期待運用収益	356 百万円	574 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	525 百万円	168 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	435 百万円	467 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	45 百万円	94 百万円
ト. 確定拠出年金掛金ほか	165 百万円	- 百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,201 百万円	1,329 百万円
リ. 厚生年金の代行返上に伴う損益	3,781 百万円	- 百万円
ヌ. 計(チ+リ)	2,591 百万円	1,329 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	15 年	15 年

### 5. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月26日に国に返還相当額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当期における損益に与えている影響額は、特別利益として3,781百万円計上しております。

## 9. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	医薬品	食品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,036	9,214	54,251	-	54,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	45,041	9,214	54,256	(4)	54,251
営業費用	40,531	9,128	49,660	(4)	49,655
営業利益	4,510	85	4,596	(-)	4,596
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,586	7,103	66,689	32,220	98,909
減価償却費	2,773	200	2,973	42	3,016
資本的支出	927	83	1,011	733	1,744

前連結会計期間（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	医薬品	食品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,431	8,894	51,326	-	51,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	42,435	8,994	51,330	(4)	51,326
営業費用	39,165	8,687	47,852	(4)	47,848
営業利益	3,269	207	3,477	(-)	3,477
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,806	6,825	66,632	37,375	104,008
減価償却費	2,907	247	3,154	-	3,154
資本的支出	1,730	98	1,828	-	1,828

- (注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。  
2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品	神経性及び呼吸器官用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、泌尿器官用薬剤、消化器官用薬剤、その他
食品	調味・香辛料、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品、健康食品素材、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度37,375百万円、当連結会計年度32,220百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び連結子会社を含めた繰延税金資産等であります。  
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の金額の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 10. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区 分	期 別	当連結会計年度 16.4.1～17.3.31	前期比
医 薬 品 事 業		39,586	+0.5%
食 品 事 業		7,383	+3.4%
合 計		46,970	+0.9%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業集団のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

区 分	期 別	当連結会計年度 16.4.1～17.3.31	前期比
医 薬 品 事 業		45,036	+6.1%
食 品 事 業		9,214	+3.6%
合 計		54,251	+5.7%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## 11. 有価証券

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	連結財務諸表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社 債	2,599	2,615	15
	(3)その他	99	102	2
	小 計	2,699	2,717	17
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社 債	800	789	10
	(3)その他			
	小 計	800	789	10
合 計		3,499	3,507	7

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結財務諸表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,189	12,052	8,863
	(2)債 券			
	国債・地方債等			
	社 債 その他			
(3)その他				
小 計	3,189	12,052	8,863	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	100	82	17
	(2)債 券			
	国債・地方債等			
	社 債 その他			
	投資信託	99	99	0
(3)その他				
小 計	200	181	18	
合 計		3,891	12,735	8,844

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 381 百万円

投 資 信 託 500 百万円

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券				
国債・地方債等				
社 債	800	2,600		
その他		100		
(2)その他		600		
合 計	800	3,300		

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	連結財務諸表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社 債	2,500	2,523	23
	(3)その他	1,001	1,006	4
	小 計	3,501	3,529	28
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社 債	400	398	1
	(3)その他			
	小 計	400	398	1
合 計		3,901	3,928	27

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結財務諸表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,848	11,420	8,572
	(2)債 券			
	国債・地方債等			
	社 債 その他	5	5	0
	(3)その他			
	小 計	2,853	11,426	8,573
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株 式	356	340	16
	(2)債 券			
	国債・地方債等			
	社 債 その他			
	(3)その他			
	小 計	356	340	16
合 計		3,210	11,767	8,557

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 456 百万円  
投資信託 300 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券				
国債・地方債等				
社 債	1,000	1,905		
その他	1,001			
(2)その他	300			
合 計	2,301	1,905		

## 12. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当企業集団では行なっているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

# 主力製品売上高

平成17年5月13日  
日本新薬株式会社

(単位:百万円)

製品名	薬効	中間期		通期			
		H17年 3月期	H18年 3月期(予)	H16年 3月期	H17年 3月期	前年同期 増減率	H18年 3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	3,356	3,200	6,925	6,617	4.4%	6,400
ハイベン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	2,456	2,500	4,666	4,844	3.8%	5,000
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	2,188	2,100	4,392	4,264	2.9%	4,100
ブラダロン類	頻尿治療剤	1,868	1,950	3,574	3,808	6.5%	3,900
ガスロンN類	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,813	1,800	3,515	3,618	2.9%	3,600
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,582	1,550	3,115	3,123	0.3%	3,100
セファドール類	抗めまい剤	1,537	1,500	3,014	3,058	1.5%	3,000
キロサイド類	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	1,386	1,400	2,661	2,740	3.0%	2,750
レフトーゼ類	出血抑制消炎酵素剤	1,079	1,000	2,525	2,455	2.8%	2,350
アズノールうがい液	アズレン含嗽剤	503	600	1,083	1,378	27.2%	1,500
オークル	抗リウマチ剤	654	550	1,360	1,233	9.3%	1,100
オドリック	ACE阻害剤	517	500	1,146	989	13.7%	950
リボスチン点眼液	抗アレルギー点眼液	329	400	719	1,736	141.4%	1,500
リボスチン点鼻液	抗アレルギー点鼻液	155	250	341	983	188.3%	800
グリコラン	経口糖尿病用剤	310	400	492	666	35.4%	800
ポルトラック	高アンモニア血症治療剤	275	250	547	539	1.5%	500
医薬品計		21,418	21,800	42,431	45,036	6.1%	44,900
食品計		4,735	4,800	8,894	9,214	3.6%	9,400
売上高		26,154	26,600	51,326	54,251	5.7%	54,300

# 製品開発状況

平成17年5月13日現在  
日本新薬株式会社

## < 国内開発状況 >

開発段階	商 品 名 ( 一 般 名 )	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
発売準備中	アムノレイク (タミバロテン)	化学療法剤	再発・難治性 急性前骨髄球性 白血病	導入： 東光薬品工業	販売提携
申請中	ウレスパン (塩酸テハリン)	泌尿器系	過活動膀胱	自社	自社
開発段階	治 験 ( 一 般 名 )	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請準備中	NS - 315 (塩酸トラマトール)	炎症・ アレルギー系	癌性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュ・ネタル社 (独)	自社
P	NS - 126	炎症・ アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：EIS製薬	共同：久光製薬
P			気管支喘息		
P 準備中	HFT - 290 (ケイン酸フェナニル)	炎症・ アレルギー系	癌性疼痛 (麻薬性鎮痛剤)	導入：久光製薬	共同：久光製薬
P	TRK - 091 (塩酸トラマトールSR)	炎症・ アレルギー系	整外領域慢性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入：東レ	共同：東レ
P	NS - 8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	自社
P	NS - 101 (シタピン)	化学療法剤	髄膜癌腫症	導入： スカイファルマ社 (英)	自社
P	NS - 11 (アカブロセト)	その他	アルコール依存症	導入： メルクアン社(仏)	自社

## < 海外開発状況 >

開発段階	治 験 ( 一 般 名 )	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
P	NM441 (プリフロキサシ)	化学療法剤	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
					導出： ワテマ社(米)
P	NS - 8	泌尿器系	過活動膀胱	自社	導出： アサヒファ社(独)
P	HMN - 214	化学療法剤	固形癌	自社	導出： アバックス社(米)
P	NS - 9	化学療法剤	肝癌(転移性肝癌)	自社	自社：米国
P	NS - 220	循環代謝系	高脂血症	自社	導出： ロシュ社(スイ)

# 製品開発状況・補足資料

平成17年5月13日現在  
日本新薬株式会社

発売準備中	
アムノレイク (タミバロテン)	東光薬品が開発した新規合成レチノイン酸で、再発・難治性A P Lに対して高い寛解率を示す経口剤。血液癌領域の一貫として本品を販売提携。本年4月に承認。
申請中	
ウレスパン (塩酸テマリ)	自社開発した抗コリン作用を有する過活動膀胱治療剤。既存品に比し、ムスカリンM3受容体を選択的な作用を示し、抗コリン性の副作用が少ないことが特長。一日一回投与製剤。97年3月申請、審査中。欧州で追加臨床試験を終了し、国内で追加臨床試験中。
申請準備中	
NS - 315 (塩酸トラマドール)	(独)グリュエントール社から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。NSAIDsとモルヒネの中間に位置する鎮痛剤として、癌性疼痛を対象にP試験終了。申請前相談での指摘事項について対応検討中。ヤンセンファーマ社と共同開発契約締結(2005年2月)。
フェーズ	
NS - 126	エスエス製薬から導入し、久光製薬と共同開発を進めている吸入ステロイド剤で、一日一回投与を目指す。アレルギー性鼻炎についてP試験中。気管支喘息についても開発、P a試験終了。
フェーズ 準備中	
HFT - 290 (ケイン酸フェンタニル)	癌性疼痛の緩和を目的とした強オピオイドで、久光製薬から導入し、P段階からの共同開発。経皮吸収製剤技術による一日一回貼付のテープ剤。
フェーズ	
TRK - 091 (塩酸トラマドールSR)	東レから導入したトラマドールの一日一回投与の徐放剤で整形外科領域の慢性疼痛を適応として共同開発。現在P段階。
フェーズ	
NS - 8	自社開発した新規作用機序の過活動膀胱治療剤。膀胱選択的なCa <sup>++</sup> 依存性Kチャンネルオープナーで、心血管系に影響が少なく、抗コリン作用は無い。膀胱収縮圧を低下させることなく膀胱容量を増大させ、残尿の少ない過活動膀胱治療剤として期待。徐放剤として欧州で臨床薬理試験を終了し、一昨年アボゲファ社へ導出。欧州で今夏P試験の予定。
HMN - 214	自社開発した新規作用機序を有するプロドラッグ型経口抗癌剤で、細胞分裂装置複合体に作用し、細胞周期のM期を阻害してアポトーシスを誘導する。多剤耐性形質(MDR-1)を抑制し、耐性癌に対する薬効を改善する特長を有する。動物モデルで各種の固形癌に対して幅広い抗腫瘍作用を示す。米国でP試験を終了。昨年9月に米国アイバックス社へ導出。
NS - 9	自社開発したpolyI・polyCのカチオニックリポソーム製剤で、肝臓への集積効果が高く、肝癌治療剤として開発。癌細胞に特異的に移行し、ヌクレアーゼを活性化してアポトーシスを誘導する。現在、米国でP試験を実施中。
NS - 101 (シタラビン)	シタラビンの徐放性製剤で2週間に一度の間歇髄腔内投与剤。髄膜癌腫症治療剤として(英)スカイファルマ社から導入。P試験終了。
NS - 11 (アカブドート)	一昨年5月に(仏)メルクサンテ社から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧州では発売され、米国でも昨年7月に承認、1月から発売。国内ではP試験終了。
NS - 220	高選択的かつ強力なPPAR $\alpha$ アゴニストでHDL上昇作用とTG低下作用を併せ持つ高脂血症治療剤で、高血糖改善作用も確認されており、特に糖尿病に伴う脂質代謝改善剤として高い有用性が期待される。一昨年9月ロシュ社への導出契約を締結。昨年12月より欧州にてP試験実施中。